

今年を私たちの求める政策が何かという 認識を深める1年に



連合千葉顧問（常勤） 黒河 悟

政権の違いでこんなにも政策が違うのを実感

民主党政権から再び自公政権に交代して1年が経過した。所謂55年体制の成立後、4年半ほど前に実現した本格的な政権交代である民主党政権まで50年以上に亘って自民党の政治が続いたことと比較すると、まさに「政権交代のある政治」ととば口に入った感を強くする。そして良し悪しを超えて、政権交代によって進められる国の政策がこんなにも違うのだということをひしひしと感じる今日この頃である。

労働者保護改悪の政策が次々登場

働く者にとっては、労働法制全般について今進められようとしていることが民主党政権時代とは全く真逆であるのは多くの人がすでに承知と思うが、「派遣労働者を生涯派遣のままに置くことができるような法改正」、「残業代を払わなくても良い働き方（ホワイトカラーイグゼンプション）の導入」、「お金を払えば首切り自由の制度化や解雇しやすい限定正社員制度の普及・拡大」など労働者保護ルールの改悪が次々と進められようとしている。

これは言うまでもなく経済政策的には市場原理主義に舞い戻ってしまったことに拠っているが、一方先の臨時国会で政府は特定秘密保護法案の成立を強引に図ったように、安保・防衛の面では国家至上主義の立場という明確な政策ベクトルを掲げその実現に邁進している。

自治の豊富化と市民の主役化で分権に魂を

おそらく地方分権（主権）の分野でも今後同様に国家を上位にした価値観をベースに政策が進め

られるのは想像に難くない。思い返せば、2000年の分権一括法で機関委任事務の廃止を象徴的にした新しい国と地方の関係を作る一步を踏み出し10年以上が経過するが、権限や財源の国から地方への移譲が十分に進んだとは言えない。当時私は、地方分権を国と地方の関係だけで論じるとそれは役人の論理の枠に留まってしまう危険性を指摘した。地方分権に魂を入れるには「自治の豊富化」、「市民の主役化」が不可欠であると。

私が会長だった頃、連合千葉は堂本県政二期目に当たって堂本知事を推薦したが、その時の政策確認のポイントは「基礎自治体の強化。そのための権限、財源の移譲。そして、あらゆる分野での自治の拡大・住民参加の強化」であった。しかし、現政権が今後このような方向で政策展開をするとは考えられない。だからこそ私たちは愚直に地方自治に関わる研究や諸活動を一層取り組んでいくことが必要であると考え。その意味から当自治研センターの果たすべき役割は今日一層重要になっているのは言うまでもない。

政権交代のある政治を実現する正念場

話は戻るが、とば口に立った政権交代のある政治もまた正念場である。政権を担っていた民主党は総選挙を前に自壊したとも言えるが、先の参議院選挙でも民主党はまだ復活の足がかりを得るに至っていない。しかし、国民による政権選択を考えたとき、民主党がこれまで目指し、国民に訴えてきたことは重要な政権選択のベクトルのひとつの視点であることは間違いない。そのことを、ますます国民が認識せざるをえない1年に今年なることを確信している。何故なら、そこからしか、日本や自治の未来は開けないのだから。